

# 2022年度開講 中国マネジメントプログラム 特別講座

- ◎ 国際情勢の変化に則した中国法人マネジメント向け
- ◎ ESG経営を睨んだ全方位からのアプローチ
- ◎ 9講座18時間での即戦力化に対応
- ◎ 中国経験豊富な7名の講師陣をご紹介

日中投資促進機構

	研修内容	担当講師（予定）
マネジメント編	中国企業の内部ガバナンス ～政策、董事会、ステークホルダー対応	大手銀行勤務、現地駐在経験者
	日系企業の内部管理 ～中国事業リスク管理/人事・総務・経理業務の経験から	機械メーカー勤務 現地駐在経験者
	日系企業の内部管理② ～駐在に必要な法律知識など	大手自動車会社勤務、本社中国部門経験者
	中国の金融・銀行事情 ～銀行取引、為替、マクロ事情等	大手銀行勤務、現地駐在経験者
基礎知識編	研修内容	担当講師（予定）
	日中関係の歴史 ～重要な日付を手掛かりに	中国現地大学外国籍教師経験者
	日中異文化について ～ビジネスシーンから異文化を考える	製造業・投資会社勤務、現地駐在経験者
	日系の製造業事情 ～政府機関・環境対応、業界動向	製造業・投資会社勤務、現地駐在経験者
	中国商慣習を考える ～大手商社からみた中国事情	総合商社勤務、現地駐在経験者
中国語発音徹底マスター ～ビジネス用語を中心に	中国現地大学外国籍教師経験者	

1コマ2時間 合計9コマ 18時間（各講師ともZoomで研修）、費用等ご相談可

## 必要があれば外部講師もご紹介いたします

分野	ご紹介可能先(当機構会員企業)	連絡先URL
法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IBJコンサルティング</li> <li>・ 大手法律事務所</li> </ul>	<a href="http://ibj.tokyo/">http://ibj.tokyo/</a>
会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デロイトトーマツ</li> <li>・ PwCコンサルティング合同会社</li> </ul>	<a href="https://www2.deloitte.com/jp/ja.html">https://www2.deloitte.com/jp/ja.html</a> <a href="https://www.pwc.com/jp/ja">https://www.pwc.com/jp/ja</a>
人事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 華鐘コンサルティング</li> <li>・ コチコンサルティング</li> </ul>	<a href="https://xn--shcs-zh8m.com.cn/">https://xn--shcs-zh8m.com.cn/</a> <a href="https://www.cochicon.com/">https://www.cochicon.com/</a>
語学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漢和塾</li> <li>・ キャリアバンク</li> </ul>	<a href="http://www.kanwajuku.com/">http://www.kanwajuku.com/</a> <a href="https://www.career-bank.co.jp/tli/">https://www.career-bank.co.jp/tli/</a>

ご連絡ご希望先を日中投資促進機構までお知らせください。当方から先方へご紹介します  
ご質問、ご交渉はその後、ご自身でお願いいたします

各団体料金体系等のご照会ください

## こんな時は是非お声がけください

- ・ 国際情勢や中国の最新情報を知りたい！
- ・ 現地法人のリスクマネジメントについて相談したい！
- ・ 中国企業・政府や日系企業他社と交流したい！ 等

### 日中投資促進機構事務局

岡 豊樹 : oka\_toyoki@jcipo.org

大高ゆかり : ohtaka@jcipo.org

代表電話番号 : 03-5545-3118

ホームページ : <https://www.jcipo.org>

#### 【免責事項】

##### 1. 目的

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

##### 2. 専門知識の助言

当資料の情報は、専門知識の助言を含むものではありません。専門知識の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

##### 3. 諸責任

当資料の情報は、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。当該情報に起因して発生した損害については、当機構はその内容如何にかかわらず一切責任を負いません。